

## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東  
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 英治 TEL 03-3880-8822  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	20,388	20.7	1,901	227.7	1,943	213.5	1,263	280.5
2022年2月期第3四半期	16,886	25.8	580	—	619	884.3	332	—

（注）包括利益 2023年2月期第3四半期 1,267百万円（286.4％） 2022年2月期第3四半期 328百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	113.44	111.67
2022年2月期第3四半期	29.61	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	13,826	5,969	41.9
2022年2月期	11,809	4,895	40.0

（参考）自己資本 2023年2月期第3四半期 5,798百万円 2022年2月期 4,719百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
2023年2月期	—	12.00	—		
2023年2月期（予想）				20.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,667	18.7	2,376	138.7	2,422	129.8	1,508	114.4	135.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	11,787,000株	2022年2月期	11,598,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	576,100株	2022年2月期	484,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	11,137,341株	2022年2月期3Q	11,212,669株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が続くなか、行動制限が解除されたこともあり、個人消費を中心に回復基調となりました。その一方、急激な円安等の為替動向や物価上昇などへの懸念から、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会のSDGs推進の動きとリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。そのような中で、身近なリユースショップの買取サービスへの需要は堅調に推移し、販売面でも、新品価格の高騰による節約志向の高まりもありリユース品のニーズは引き続き高い水準で推移しております。

当社グループにおきましては、9-11月の当第3四半期連結会計期間の営業利益は899,657千円と、計画を大きく上回り、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間も過去最高の営業利益を達成しました。当第3四半期連結累計期間ではグループで16店出店し、既存店売上も堅調に推移しました。また、リユース事業を行う各グループ会社がいずれも堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高20,388,191千円（前年同期比20.7%増）、営業利益1,901,901千円（前年同期比227.7%増）、経常利益1,943,026千円（前年同期比213.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,263,401千円（前年同期比280.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (リユース事業)

連結売上が前年同期比20.9%増、単体の売上は同21.1%増、単体既存店が同10.5%増となりました。特に10月では販売促進のキャンペーンもあり、単体既存店売上は前年同期比19.0%増と好調に推移しました。カテゴリー別では、衣料は外出需要の回復を受けて前年同期比23.4%増、生活雑貨も同22.2%増となりました。電化製品は、6-7月に猛暑により夏物家電の販売が好調だったことなどから、前年同期比19.1%増となりました。また、金高騰の影響などもあり、服飾雑貨は前年同期比20.0%増、コロナ禍以降取り扱いを強めているホビー用品も同22.9%増と高い伸びとなりました。また、自社ECサイトでの出品業務の効率化を進めたことで、連結のEC販売額は前年同期比21.3%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前年同期比23.7%増、単体の仕入は同20.8%増となりました。単体の買取チャネル別では、持込買取が同21.7%増と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同30.7%増と大幅増となり、出張買取も同26.2%増と好調に推移しました。

出店は、当第3四半期連結累計期間においては、単体にて総合リユース業態を4店、服飾専門リユース業態を9店、スポーツアウトドア専門リユース業態1店、ブランド専門リユース業態1店、計15店出店しました。出店地域も、関東10店、関西3店、中部2店となり、各地域にバランスよく出店が進みました。また、グループ会社のカインドオルではFC店を1店出店しました。当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、単体で直営店164店、FC店4店の合計168店、グループ全体で合計236店となりました。

以上の結果から、売上高は19,821,299千円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は2,884,763千円（前年同期比69.7%増）となりました。

#### (その他)

レンタル事業の「Cariru」では、結婚式などのイベント需要を取り込み、レンタル事業の売上は前年同期比91.3%増となりました。

以上の結果から、売上高は711,971千円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益は174,766千円（前年同期比658.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が147,133千円減少、売掛金が425,561千円増加、商品が1,086,057千円増加、建物及び構築物(純額)が277,257千円増加、敷金及び保証金が183,949千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,016,556千円増加し、13,826,207千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が412,596千円増加、1年以内返済予定の長期借入金103,984千円増加、未払法人税等が200,868千円増加、賞与引当金が95,164千円減少、長期借入金93,165千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して943,372千円増加し、7,857,059千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,263,401千円計上、自己株式が200,074千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,073,183千円増加し、5,969,147千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長という5つの成長戦略を掲げ、中期経営計画達成に向けて取り組みを進めております。

第3四半期連結累計期間においては、連結売上が前年同期比120.7%となり、経常利益率も9.5%と前年同期から大きく改善し、営業利益、経常利益は20億円に迫る水準となり、計画を上回る進捗となりました。この結果、通期の業績につきまして、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回予想を上回る見込みとなったため、2022年10月12日に公表しました業績予想を修正しております。

詳しくは、本日(2023年1月12日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360,856	2,213,723
売掛金	643,971	1,069,532
商品	4,014,226	5,100,284
その他	532,725	626,526
流動資産合計	7,551,779	9,010,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,127,839	1,405,096
土地	426,511	426,511
その他(純額)	253,537	417,072
有形固定資産合計	1,807,887	2,248,680
無形固定資産		
のれん	93,313	80,791
その他	126,210	121,303
無形固定資産合計	219,524	202,095
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,695,875	1,879,825
その他	534,582	485,539
投資その他の資産合計	2,230,458	2,365,364
固定資産合計	4,257,871	4,816,140
資産合計	11,809,650	13,826,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,790	76,864
短期借入金	1,792,403	2,204,999
1年内返済予定の長期借入金	734,198	838,182
未払法人税等	286,785	487,653
契約負債	—	77,599
返金負債	—	38,084
賞与引当金	318,470	223,306
株主優待引当金	4,536	—
返品調整引当金	21,335	—
ポイント引当金	60,158	—
その他	1,158,626	1,472,745
流動負債合計	4,435,305	5,419,434
固定負債		
長期借入金	1,811,355	1,718,190
資産除去債務	640,774	693,182
その他	26,252	26,252
固定負債合計	2,478,381	2,437,624
負債合計	6,913,687	7,857,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	521,183	647,417
資本剰余金	456,183	582,417
利益剰余金	4,148,547	5,178,103
自己株式	△410,119	△610,193
株主資本合計	4,715,795	5,797,744
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,987	478
その他の包括利益累計額合計	3,987	478
新株予約権	162,819	157,563
非支配株主持分	13,360	13,360
純資産合計	4,895,963	5,969,147
負債純資産合計	11,809,650	13,826,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	16,886,967	20,388,191
売上原価	6,478,169	7,640,184
売上総利益	10,408,797	12,748,006
返品調整引当金戻入額	18,822	—
返品調整引当金繰入額	21,806	—
差引売上総利益	10,405,814	12,748,006
販売費及び一般管理費	9,825,401	10,846,105
営業利益	580,412	1,901,901
営業外収益		
受取利息	328	357
為替差益	—	19,782
自販機収入	9,922	8,801
助成金収入	13,306	5,658
受取手数料	10,026	—
その他	22,367	17,469
営業外収益合計	55,952	52,069
営業外費用		
支払利息	9,510	9,312
為替差損	5,863	—
その他	1,210	1,631
営業外費用合計	16,584	10,944
経常利益	619,780	1,943,026
特別利益		
固定資産売却益	—	719
特別利益合計	—	719
特別損失		
固定資産除却損	4,340	1,519
減損損失	56,171	—
特別損失合計	60,511	1,519
税金等調整前四半期純利益	559,268	1,942,226
法人税、住民税及び事業税	217,706	588,972
法人税等調整額	13,964	89,852
法人税等合計	231,671	678,825
四半期純利益	327,596	1,263,401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,417	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,013	1,263,401

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	327,596	1,263,401
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	433	4,116
その他の包括利益合計	433	4,116
四半期包括利益	328,030	1,267,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,447	1,267,517
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,417	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

## (1) 返品権付きの販売

当社グループが行う返品権付きの販売については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。これに伴い、返品されると見込まれる商品の対価を「返金負債」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

## (2) ポイントに係る収益認識

会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスを提供する当社グループが運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。これに伴い、期末日時点で未充足の履行義務に係る対価を「契約負債」に含めて計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,395,111	491,855	16,886,967	—	16,886,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28,284	28,284	△28,284	—
計	16,395,111	520,139	16,915,251	△28,284	16,886,967
セグメント利益	1,699,624	23,055	1,722,680	△1,142,267	580,412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれるシステム事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれん)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象によるのれんの減少額は、第2四半期連結累計期間においては、56,171千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において減損損失の計上はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、「その他」に含まれるシステム事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,821,299	566,891	20,388,191	—	20,388,191
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	145,079	145,079	△145,079	—
計	19,821,299	711,971	20,533,271	△145,079	20,388,191
セグメント利益	2,884,763	174,766	3,059,530	△1,157,629	1,901,901

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。